

# 3

## 攻めの農林水産業の推進

### 「攻めの農林水産業推進基本方針」(期間:2019年度~2023年度)

青森県の農林水産業は、人口減少の進行に伴う労働力不足や地域コミュニティの衰退、国内市場の縮小や消費構造の変化など様々な課題に直面しています。さらに世界に目を向けると、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）や日EU・EPAをはじめとする経済のグローバル化の影響により、国境を越えた産地間競争の激化が懸念されます。

一方、このような厳しい環境の中でも、AIやIoTなど先端技術の進展のほか、消費者の食に対する健康志向の高まりや、農山漁村の持つ価値の再認識によるいわゆる田園回帰、さらに、海外における日本食ブームの広がりなど、追い風となる動きもみられます。

このため、これまで15年間の「攻めの農林水産業」の成果を基に、生産者や関係団体と目標や戦略を共有して、本県の強みを生かしながら果敢にチャレンジすることにより、農林水産業を持続的に成長させるとともに、誰もが安心して暮らせる農山漁村づくりを進める今後5年間の新たな方針を策定し、継続的に取り組んでいくこととしています。

#### 基本理念の継続

##### 消費者起点



#### 取り巻く環境の変化

- 人口の減少・高齢化の進行
- 経済のグローバル化の進展
- 世界における食関連市場の拡大
- 消費構造やニーズの変化
- 高度情報化と技術革新の進展
- 農山漁村への新しいひとの流れ
- 様々な危機事象の発生
- SDGsの理念を踏まえた施策の展開

#### 施策の展開方向

##### 農林水産業の収益力強化

生産性向上や、販売強化、交流人口の拡大、新たなビジネス創出などを図るためのイノベーションを起こし、そこで生まれた収入を地域経済の中で回す。



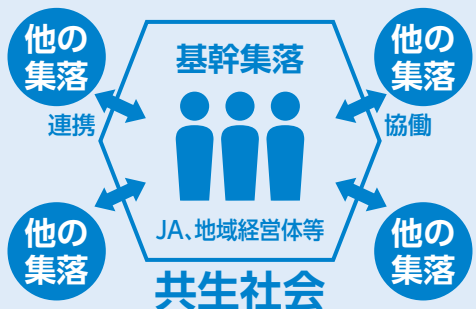
経済的基盤に  
裏打ちされた  
地域づくり



地域の  
共助・共存が  
経済成長を  
下支え

##### 共助・共存の農山漁村づくり

集落を支える多様な経営体の育成のほか、労働力確保や、コミュニティ機能の維持等、地域課題に取り組むソーシャルビジネスの創出等により共助・共存の仕組みをつくる。



## 農林水産業の収益力強化

今後、人口減少や経済のグローバル化が加速していく中では、従来の取組の単なる延長では、産地の維持が困難となるおそれがあります。このため、生産、流通、販売の各段階で、新たな技術や仕組みなどを取り入れたイノベーションを起こし、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりに取り組んでいきます。

具体的には、外食・中食などの成長分野への商品提案、労働負担軽減につながるAIやIoTなど先端技術の導入、インバウンドも取り込んだグリーン・ツーリズムの推進など、各主体が創意工夫しながら収益性を高める取組を実施し、「農林水産業の収益力強化」を推進します。

これらの取組により、これまでに経験したことのない変化の中にあっても、農林水産業の持続的な成長を図っていきます。

## 共助・共存の農山漁村づくり

人口減少対策として、集落などの地域を一つの会社や家族と見立てて、地域全体の経済や暮らしを守っていく「地域経営」の仕組みづくりを進め、その中核となる集落営農組織や農業法人などの「地域経営体」を育成してきました。

今後は、これまでの6次産業化や新規作物の導入等による経営発展に主力をおいた取組に加え、地域の課題解決に結び付く施策を強化していきます。

具体的には、集落を支える多様な経営体の育成などの取組を充実強化するとともに、労働力確保や、コミュニティ機能の維持などの地域課題に取り組むソーシャルビジネスの創出等により、共助・共存の仕組みづくりを推進します。

また、引き続き、農林水産業の多面的機能の発揮や、災害や家畜伝染病などの危機に備えるリスク管理体制の強化を図ります。これらの取組を通じて「青森県型地域共生社会」の実現につなげていきます。

第4次「攻めの農林水産業」では、農林水産業の持続的な成長と共生社会の実現に向け、「販売力強化」、「生産力向上」、「環境・生産基盤保全」、「農山漁村振興」、「人財育成」の5本柱で施策を展開していきます。

### 施策体系

#### ①販売力強化 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

#### ②生産力向上 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産

- 国内外の競争を勝ち抜く産地力強化
- 労働力不足に対応した生産体制の強化

#### ③環境・生産基盤保全 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

- 農林水産業の基礎となる「安全・安心な水資源」の確保
- 豊かな地域資源を未来に引き継ぐ環境公共の推進

#### ④農山漁村振興 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

#### ⑤人財育成 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

- 生産基盤の有効活用と組織の体質強化

注) ■印は農業農村整備の関連施策

農林水産業の持続的な成長と共生社会の実現